

令和8年度 組織目標

様式1

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|-------|---------------------------------------|---|---|------------------|-----------|
| 教育委員会 | - | 教育長 村井 泰彦 教育次長 上田 重和 教育次長 岸村 米和 | 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、一人ひとりの能力を引き出す教育を推進 | ・「子どもを主語に」、子どもの視点に立った見直しの推進 ・子どもたちが個々の興味関心に即して主体的に取り組む「探究的な学び」の更なる推進、教員研修も含めた教育観のアップデート ・教育委員会の施策および県立学校の取組について広報発信強化 | | |
| 教育委員会 | - | 教育長 村井 泰彦 教育次長 上田 重和 教育次長 岸村 米和 | 県立学校・図書館における学びの環境づくりの推進 | ・県立高校の将来を見据えた在り方検討、魅力と活力ある高校づくり推進 ・特別支援学校の着実な整備と、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組の推進 ・学校施設の老朽化対策推進 ・県立図書館のサービス向上に向けた基本運営方針の検討 | | |
| 教育委員会 | - | 教育長 村井 泰彦 教育次長 上田 重和 教育次長 岸村 米和 | 「笑顔あふれる学校づくり」に向けた、教育現場の徹底した働き方改革の推進 | ・学校における働き方改革取組計画の着実な実行による、教員全体の超過勤務時間の削減や、「やりがいを感じる」、「職場は働きやすい」と回答する教職員の割合増加 | | |
| 教育委員会 | - | 教育長 村井 泰彦 教育次長 上田 重和 教育次長 岸村 米和 | 誰もが安心して学ぶことができる学校づくりの推進 | ・SC,SSWをはじめとした支援体制(チーム学校)の充実 ・学校と医療、福祉との連携による支援体制の強化 ・専門的な指導につながない不登校児童生徒の減少 | | |
| 教育委員会 | - | 教育長 村井 泰彦 教育次長 上田 重和 教育次長 岸村 米和 | 子ども達がいきいきと活動、活躍できる場面づくりに向けた取組 ～部活動改革、インターハイ～ | ・観光文化スポーツ部とともに、地域の実情に応じた部活動の最適化像を検討 ・インターハイが「安心・安全な大会」、「選手たちが実力を存分に発揮できる大会」となるよう、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの財産・ノウハウを受け継いだ大会準備と運営の着実な実施 | | |
| 教育委員会 | - | 教育長 村井 泰彦 教育次長 上田 重和 教育次長 岸村 米和 | CO2ネットゼロに向けた取組 | ・施設の更新(大規模改修)における高断熱化、機器の高効率化、再エネ設備の積極的な導入の推進 ・教育活動における、CO2ネットゼロへの関心を高める取組や脱炭素研究の取組の推進 | | |
| 教育委員会 | 教育総務課 | 課長 太田 智暁 | 教育委員会の施策および県立学校の取組についての広報発信の強化 | 教育長定例記者会見で教育委員会の施策等を毎月1件以上取り上げる中で、学校にも積極的に働きかけて、特色ある県立学校の取組を年5件以上発信する(ただし、昨年度に発信した学校を除く)。 | | |
| 教育委員会 | 教育総務課 | 課長 太田 智暁 | 安全・安心で快適な教育環境の整備 | ・2040年を見据え学校施設の老朽化対策として、守山中・高等学校のフルリノベーションを推進するとともに、高校教育改革に資する施設改修等により施設設備の魅力化を図る。 ・守山市に新設する特別支援学校の造成設計や建築設計、文化財調査を着実に進める。 | | |
| 教育委員会 | 教育総務課 | 課長 太田 智暁 | インターハイ室との連携 | 本会場および練習会場として県立学校施設が使用されることから、インターハイ室と緊密な連携を図り、協力しながら会場を整えることにより、選手や関係者、来場者等の満足度の向上を図る。 | | |

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|--------------------|----------|---------------------------|--|------------------|-----------|
| 教育委員会 | 教育総務課 | 課長 太田 智暁 | 「D-ESTしが」のチーム員の養成・認定を行う | 養成講座を開催し、教育委員会事務局、県立学校および市町教育委員会に参加を呼び掛けることにより、「D-ESTしが」のチーム員を20名以上認定する。 | | |
| 教育委員会 | 教育総務課 | 課長 太田 智暁 | 事務の効率的な執行の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校事務室および交付金事務を行う市町関係課との意思疎通(照会・回答)を効率化し、双方に掛かる事務負担の軽減を図る。 ・県立学校における適正かつ効率的な事務執行を確保するため、事務の集中化等の取組を行う。 ・令和9年度より、県立高校の新入生について入学料の電子収納を実施する。 | | |
| 教育委員会 | 教育総務課 教育ICT化推進室 | 室長 嶋原 良裕 | 生きる力を育む情報活用能力の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県学校教育情報化推進計画における生成AIの可能性とリスクの理解や情報モラル教育の充実等の各施策の推進 ・授業にICTを活用して指導できる教員の割合の向上 目標値(R8～R10):高等学校100%、特別支援学校100% | | |
| 教育委員会 | 教職員課 | 課長 大野貴弘 | 本県の教員を目指す優秀な人材の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・ファーストステップ支援事業において、学校等体験および個別相談の充実を図り、参加者のうち教育現場で実際に働く人の割合を33%以上とする。 ・大学訪問や教員の魅力発信に取り組むことで、教員採用選考試験の受験者を前年度(1,614人)より増加させる。 ・職責や専門性に応じた教職員の処遇の実現 | | |
| 教育委員会 | 教職員課 | 課長 大野貴弘 | 子どもも教職員も笑顔あふれる学校づくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校における働き方改革取組計画を着実に実行することで、教員全体の超過勤務時間の月平均を36時間程度まで削減する。 ・また、「やりがいを感じる」、「職場は働きやすい」と回答する教職員の割合を85%、73%以上とする。 (計画目標:「やりがいがある」90%、「職場は働きやすい」80%) | | |
| 教育委員会 | 教職員課 | 課長 大野貴弘 | ・県立学校における給与事務の見直し | ・県立学校における適正かつ効率的な給与事務執行を確保するため、現状と課題を整理し、事務の集中化等の取組を行う。 | | |
| 教育委員会 | 教職員課 健康福利室 | 室長 高木秀和 | メンタルヘルス対策の充実、教職員の心身の健康の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックを実施し、教職員本人にストレス状況の気づきを促す。 ・各所属で取り組んでいる改善事例を共有し、ストレスチェックの集団分析結果を活用した教職員の職場環境改善取組の実施率100%を目指す。 | | |

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|---------------------------|--------------------|---|--|------------------|-----------|
| 教育委員会 | 教職員課 健康福利室 | 室長 高木秀和 | ストレスチェックのWEB化 | ・R9実施に向けて、課題を洗い出し、対応策を検討。健康懇話会等の場で、医師からの助言等を得ながら事業内容をとりまとめ、予算措置を目指す。 | | |
| 教育委員会 | 高校教育課 魅力ある高校づくり推 進室 | 課長 武原正樹 室長 浅岡勝義 | ・魅力と活力ある県立高等学校づくり ・これからの時代における本県高等学校 教育の振興に向けた県立高等学校の在 り方の検討 ・文部科学省「N-E.X.T(ネクスト)ハイ スクール構想」に基づく高校教育改革の 推進 | ・県立高校の在り方、本県高等学校教育の在り方について、県民意見や議会 での議論も踏まえ、丁寧な検討を進めるとともに、附属機関「県立高等学校 在り方検討委員会」からの答申内容を踏まえて、令和9年3月での県および 県教育委員会としての考え方(新方針)の策定・公表に向けて取り組む。 ・滋賀県高等学校等教育改革促進基金事業については、産業界や大学、地 域の関係者、知事部局関係所属等との連携・協働のもと取り組むとともに、改 革先導拠点における取組・成果について県内高校への波及効果が生まれる よう取り組む。 | | |
| 教育委員会 | 高校教育課 | 課長 武原正樹 | グローバル人材の育成 | 生徒が自ら計画した探究活動を伴う海外留学を行う海外留学支援事業や、 国際バカロレア推進事業などの充実・発展を図ることで、グローバルな視点 で地域の課題解決に向けて主体的に取り組む人材を育成する。 | | |
| 教育委員会 | 高校教育課 | 課長 武原正樹 | 学校の特色を生かした探究的な学びの 充実 | ・「学びの最適化・高度化推進拠点形成事業」により授業改善を進めるととも に、「高校生による【しが】学びの祭典」などの機会を活用し、学校の特色を 活かした探究活動を県内に幅広く発信することで、学校の特色化の推進や探 究的な学びの質の向上と充実を図る。 ・毎年実施している「授業改善アンケート(生徒)」において、「『もっと学びた い』など興味・関心が高まることがある」「答えに至る過程や根拠まで説明で きるようにしている」という設問の「あてはまる」「少しあてはまる」の回答率が 80%を超えるよう取組を進める。 | | |
| 教育委員会 | 高校教育課 | 課長 武原正樹 | 県立高等学校入学者選抜の確実な実施 | 令和8年度県立高等学校入学者選抜における成果や課題を精査し、より良い 入学者選抜になるよう努め、中学生が明確な目的や意欲を持って日々の学習 や活動に取り組める入試のあり方を確立する。 | | |
| 教育委員会 | 高校教育課 | 課長 武原正樹 | 県立中学校入学者出願事務の改善 | 令和9年度県立中学校入学者選抜において、出願過程にウェブサービスを導 入し利用することで、県民サービスの向上と教職員の働き方改革を推進する。 | | |

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|-----------|----------|-------------------------|--|------------------|-----------|
| 教育委員会 | 幼小中教育課 | 課長 一伊達 統 | 第 期学ぶ力向上滋賀プランの推進 | <p>○新たに開設したHPの活用、県総合教育センターとの連携等による、「各教科等の指導力点」および学び方の指導の在り方やICTを効果的に活用した授業実践等の県内の学校の好事例「GP(しがグッドプラクティス)等の横展開</p> <p>・『令和8年度 取組の重点』『令和8年度 各教科等の指導力点』『GP(しがグッドプラクティス)』を参考に取組を進めている。」と肯定的に回答した学校の割合80%以上</p> <p>○「コンピュータやタブレットなどのICT機器を使うことは学習の役に立つと思う。」と回答した児童生徒の割合の増加</p> | | |
| 教育委員会 | 幼小中教育課 | 室長 北村 将 | 誰もが安心して学ぶことができる学校づくりの推進 | <p>しがの学びと居場所の保障プランによる、専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒のさらなる減少</p> <p>・令和6年度 小学校29.4%(前年度比 2.0%)、 中学校36.8%(前年度比 1.6%)</p> <p>○SC,SSW,SSRによる支援体制の充実 SC,SSWの配置人数・時間のさらなる増加、SSRへの支援の充実</p> <p>○「学びの多様化学校」の設置促進 県内のさらなる設置促進(研修会・見学会の開催等)</p> <p>○子ども若者部との連携による支援体制のさらなる強化 教員・不登校児童生徒への支援者対象アセスメント力向上研修の実施</p> | | |
| 教育委員会 | 幼小中教育課 | 室長 北村 将 | 暴力行為・いじめ・自殺等の諸課題への対応 | <p>暴力行為に対する取組の強化</p> <p>・小中学生の暴力行為の減少</p> <p>・暴力動画等動画の拡散によるトラブル防止 関係機関(警察等)との迅速な連携、対応マニュアルの再周知</p> <p>いじめの重大事態の減少</p> <p>・「いじめ対応伴走支援チーム(旧:いじめ対策マイスター制度)」による専門家(マイスター)の派遣 自殺予防教育の取組推進</p> <p>・「子どもの自殺危機対応チーム(子ども若者部)」との連携および取組の周知</p> <p>・文科省「子供に伝えたい自殺予防・学校における自殺予防教育導入の手引」等の活用促進</p> | | |
| 教育委員会 | 幼児期教育センター | 所長 山田 裕子 | 円滑な幼保小接続に向けた取組の推進 | <p>○円滑な幼保小接続を実践することで得られるエビデンスの収集および課題の洗い出しによる今後の事業展開の検討</p> <p>・学びのアンケート学校質問における「園と検討・開発した『架け橋期のカリキュラム』を実施し、検証を行っている」「作成した『架け橋期のカリキュラム』について、園と毎年度見直しを行っている」と回答する小学校の割合の増加 令和7年度(29.0%)</p> | | |

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|---------|----------|------------------------------|--|------------------|-----------|
| 教育委員会 | 幼小中教育課 | 課長 一伊達 統 | ICTの活用による業務の効率化 | <p>○事務分掌に合わせたファイルサーバーの整理およびハイパーリンクによる保存先へのダイレクトアクセス導入</p> <p>○Plant(教員用研修履歴システム)の活用</p> | | |
| 教育委員会 | 特別支援教育課 | 課長 嘉瀬 英紀 | 新たな特別支援教育推進計画に基づく特別支援教育施策の推進 | <p>・令和8年3月に策定した「滋賀県特別支援教育推進計画」に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を推進する。</p> <p>小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害等による学びにくさのある児童生徒に対して、個別の指導計画を中心に置いた指導・支援を進めるとともに、校内支援体制の充実を図る。</p> <p>副籍制度の中学生段階試行の取組について、課題・成果を蓄積・整理し、制度化に向けた検討を進める。</p> <p>県立高等学校等において、すべての教職員が生徒の障害やその特性を正しく理解するとともに、卒業後を見据えた切れ目ない支援体制を構築する。</p> | | |
| 教育委員会 | 特別支援教育課 | 課長 嘉瀬 英紀 | 県立特別支援学校の新設および教育環境整備の推進 | <p>・県立特別支援学校の新設等の教育環境整備について、教育総務課やその他の関係課、各学校等と連携しつつ、着実に進める。</p> | | |
| 教育委員会 | 人権教育課 | 課長 西邑 祥明 | 子どもが輝く人権教育の推進 | <p>・生きぬく力の礎育み事業において、推進訪問、推進学区事務局会、交流研究会による指導・助言を実施し、指定30推進中学校区の「いしずえアンケート」の自尊感情に関する9項目の設問に肯定的に回答する児童生徒の割合の増加を図る。</p> <p>各項目の肯定的回答の割合：対前年度以上</p> <p>・子どもが輝く学校園づくり研究推進事業において、アドバイザー・研究協力者の訪問、連絡協議会による指導・助言を実施し、指定2校のアンケートの子ども自己効力感に関する6項目の設問に肯定的に回答する児童生徒の割合の増加を図る。</p> <p>各項目の肯定的回答の割合：対前年度以上</p> <p>・文部科学省の「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の改訂(令和9年3月予定)に向けた検討会議の動向を踏まえ、本県の人権教育の教職員向け指導資料である「人権教育推進プラン」の改訂に向けた取組を推進する。</p> | | |

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|-----------------------------------|------------------------|--|--|------------------|-----------|
| 教育委員会 | 生涯学習課 (「こどもとしゃかん」 サポートセンター) | 課長 野原 成彦 (所長 野原 成彦) | 「県第5次子ども読書活動推進計画」に 基づく「こどもとしゃかん」の取組推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・「学校図書館サポーター養成講座」の修了者割合 90%以上を目指す。また、学校図書館への学校司書配置に向け修了者情報を市町へ提供し、採用を促す。 ・「こどもとしゃかん」サポートセンターの計画訪問による学校図書館の活用にかかる指導・助言を行うことで、各学校図書館長(校長)のマネジメント能力の向上を図り、学校図書館の機能強化につなげる。 (R7～3年間で公立小中学校全校訪問、今年度 108校) | | |
| 教育委員会 | 生涯学習課 | 課長 野原 成彦 | 地域とともにある学校づくりに向けた持 続可能な取組の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町・県立学校への設置、取組充実のためのニーズに応じた訪問、研修会の実施等により、学校運営協議会を設置する公立学校(コミュニティ・スクール)の割合 80%を目指す。 | | |
| 教育委員会 | 生涯学習課 | 課長 野原 成彦 | 地域の課題解決につながる社会教育の 推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内社会教育士が主体的、実践的に学ぶセミナー等に参画することにより、社会教育士のネットワーク強化、県との連携等、活躍の機会の充実を図る。 (年間のべ100名の社会教育士の参画) | | |
| 教育委員会 | 生涯学習課 | 課長 野原 成彦 | 県立図書館のあり方(基本運営方針)検 討の推進 図書館と連携して実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県立図書館のサービス向上に向け、図書館をめぐる環境の変化や課題、国における検討状況も踏まえ、中長期的な指針を策定する。 ・令和8年度は図書館協議会での協議を軸として、6月中に骨子案、年度内に原案をとりまとめ、教育委員会・常任委員会に報告し県民政策コメントの実施を目指す。 | | |
| 教育委員会 | 保健体育課 | 課長 安井 和治 | 学校体育を中心とした運動の習慣化お よび中学校部活動改革および地域クラ ブ活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という共通理解を促進して、地域の実情に応じた活動の最適化像をともに検討し、中学生の活動機会の確保を図る。 ・部活動指導員や地域クラブ活動等の地域指導を受けている中学生数(2年生)の増加(R7実績:5,534人 6,500人) 授業改善や生活習慣向上に向けた継続的な啓発により、子どもたちの自分の体や体づくりに対する興味関心を高め、運動の習慣化を図る。 ・昨年度の週あたり総運動時間(体力・運動能力、運動習慣等調査)を上回る (R7実績:小5 男子 490分、女子 270分) | | |
| 教育委員会 | 保健体育課 | 課長 安井 和治 | 学校安全の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 学校安全(生活安全・交通安全・災害安全(防災)の三領域)について、発生している事故の検証や子ども目線での対策を意識し、管理職をリーダーとする体制の構築とともに、児童生徒の「自分の命は自分で守る」意識を高め、学校安全の確保を図る。 ・自転車乗車時のヘルメット着用(高校生) 7%以上(R7 5.34%) | | |

| 部局名 | 所属名 | 職・氏名 | 項目 | 目標 | CO2 ネットゼ ロ | 業務見 直し |
|-------|--------------------|----------|----------------------------------|--|------------------|-----------|
| 教育委員会 | 保健体育課 | 課長 安井 和治 | 学校保健の機能強化 | <p>子どもの心の健康課題等への理解を含め、養護教諭をはじめ多職種で連携して対応できるよう教職員の対応力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健関連研修後のフォローアップにおいて「活用できた」90% (R7 80%) ・「知っているようで知らないこどものこととからだ」のリーフレットの校内研修等での活用率 70% (R7 50%) | | |
| 教育委員会 | 保健体育課 全国高校総体推進室 | 室長 西川 清彦 | 令和8年度インターハイ(夢へ躍進 青春の夏 近畿総体 2026) | <p>わたSHIGA輝く国スポ・障スポの財産・ノウハウを受け継いで大会準備と運営を着実に取り組み、インターハイを「安心・安全な大会」「選手たちが実力を存分に発揮できる大会」とする。</p> <p>数値目標:熱中症患者数・搬送数をともに「ゼロ」を目指す (R7中国IH開催7競技実績:熱中症患者数 44人、搬送数4件)</p> <p>インターハイを「ささえる」形で関わる高校生たちも、様々な体験を通じて学び、成長する大会とする。</p> <p>国スポ・障スポのレガシー(環境配慮、共生社会、滋賀の魅力発信等)をインターハイのレガシーに位置づけ、その定着を進める。</p> | | |